

リカードウにおける自由貿易と国民経済

千 賀 重 義

1. はじめに

リカードウの『経済学および課税の原理』は1817年にロンドンで初版されたので、まもなく公刊200年を迎えようとしている。

19世紀初頭と21世紀の今日では、資本主義の経済的社会的様相も大きく変化したことは明らかであるが、しかもなお、200年前に提起された問題が今日なお課題でありつづけているという事に驚かされることはないであろうか。戦争を抱えた社会、農村（自然）と都市（文明）との対抗、貧困層と富裕層の格差、経済と政治との不調、などなど、どれ一つとっても根本的な解決をえたとはいえない状況に思いを巡らさざるをえない。そして、リカードウが取り組んだ最大の問題であった穀物法問題についても、農産物や食料の輸入自由化をはじめ、およそ外国貿易を国内経済との関係でどのように位置づけていくかは、今日の最重要課題でありつづけている。

もっとも、今日広く承認されているのは自由貿易に基づく国際連帯であり、その原理の経済理論的基礎を構築した経済学者としてリカードウは広く知られている。実際、リカードウ自身が、自由貿易が諸国家に普遍的利益を広げることを高らかに謳い上げた主著『経済学および課税の原理』（以下『原理』）外国貿易章での一句はよく知られているが、ここでは、イギリスの穀物の輸入制限が自由貿易原理に反することを歎いた一節を書簡から引用しておこう。

「他国民にたいして自由な正しい原理の手本とならねばならぬはずのイギリスが、自由貿易の金言に遠く背いて世界商業全体のもっとも有利な配分を妨げている事実を正当に非難されなければならないとは、私の遺憾とせざるをえないところです。」（ 161）¹⁾

このように、リカードウが、世界経済に有利な分業をもたらす原理として自由貿易を尊重し

1) リカードウの著述の引用は、すべて Sraffa 版全集から行い、巻号と原文頁を記し、邦訳全集の頁は省略した。ただし、『経済学および課税の原理』については、羽鳥卓也・吉澤芳樹訳を利用したのでその巻頁を付記した。

たことは間違いないが、しかしそのことがただちに、各国経済の成長にとっての外国貿易のもつ意義を重んじたということにならないということも考えてみる必要がある。というのは、リカードはスミスと並ぶイギリス古典派経済学の代表者として評価をもつが、スミスが経済学を創造した所以は、外国貿易こそが国富増進の要だと主張した重商主義を批判することが主要目的の一つであったと考えられ、外国貿易ではなく国内における資本蓄積の充実こそが優先されるべきだと主張したことは、スミス経済学の、そして古典派経済学の一大特徴であると考えられるからである。われわれとしては、リカードを古典派経済学の一翼に置く以上、リカードもまた、国富増進の基礎は外国貿易にではなく国内の資本蓄積にあるというスミスの議論を継承していること確認すべきだと考えるのである。

本稿は、リカードの自由貿易論は、後代の経済学者によって高い評価を受けてきたのであるが、そもそも、リカードの経済理論体系のなかでは、どのような位置づけを与えられているのかを再検討してみる必要があるとの問題意識に立つ。そのような再検討を通じて、改めて国内経済と外国貿易とのあるべき関係という今日的問題を考えるための一助としたいと思う。本稿は、まず2節において、国富増進にとっての外国貿易の位置づけに関する、スミスとリカードの異同を検討し、両者の経済学の課題と方法の相違について言及する。3節においては、外国貿易の高利潤は一般利潤率を高めないというリカードのユニークな主張を検討し、リカード経済理論の構造について考える。4節においては、外国貿易の積極的意義についてのリカード理論を、いわゆる比較生産費説と正貨流出メカニズム論を素材にして検討する。最後に、リカードの外国貿易論が、戦争と平和という当時の時代背景のもとで論じられたことに言及し、本稿のまとめに代える²⁾。

2. 外国貿易の意義をめぐるスミスとリカード

スミスは、国富とは国民が消費する生活必需品と便益品であり、それらは国民の年々の労働によって供給されるのであって、外国貿易によって購入される物もこの国民の労働の生産物があってこそ取得されると指摘、金銀財宝の獲得のために外国貿易を重用した重商主義を批判し、国内生産重視を打ち出して『国富論』の幕を開いた。しかし、スミスには、国内生産を優先して外国貿易を二の次に置く主張とともに、国民経済にとって外国貿易が不可欠とする主張が併存していたことが知られている。

スミスによれば、資本投下は何よりも私的利潤の追求として行われるが、競争による利潤率の平準化のもとでは、安全の高い分野が優先され、農工商(国内外国商業中継貿易)の順序で資本投下される。しかし、この「個人の選択は、自然に社会全体にとっても

2) 本稿は拙稿「リカードにおける外国貿易と国民経済 『原理』第7章の問題構成についての試論」(千賀重義(1990))の姉妹編である。合わせて参照願いたい。

とも有利なしかたで使用されている。」(374, (二) 180 1)³⁾ なぜなら、国富増進は社会全体としての生産的労働の雇用の増大に依存しており、この順序が最もそれに寄与するからである。すなわち、農業と製造業は直接に生産的労働を雇用する産業資本として先に立つが、農業は製造業より優位であって、それは農業では自然も家畜も生産的労働を行うのでその創出する価値は地代の分だけ製造業より大きいからである。商業は、間接的に生産的労働の雇用に寄与するが、国内商業が国内の二つの産業資本を回収するのに対して、外国貿易が回収する国内産業資本は一つであり、中継貿易が媒介するのは外国の産業資本にすぎない。したがって、「ものごとの自然のなりゆきによれば、あらゆる発展しつつある国の資本の大半は、まず農業に、のちに製造業に、そしてすべての最後に外国貿易に向けられる。」(380, (二) 189)

このようにスミスは、一方では外国貿易を最後尾に位置づけたにもかかわらず、他方では、発展した国民経済には外国貿易は不可欠だと認識を示す。

「グレート・ブリテンの土地と労働は、通常、国内市場の需要が必要とするよりも多くの穀物、毛織物、金物を生産する。したがってその余剰部分は国外に送られ、国内で需要があるものと交換されなければならない。そのような輸出によってはじめて、この余剰は、それを生産する労働と費用を償うにたりる価値を獲得できるのである。」(372, (二) 178)

以上のいわゆる「資本投下の自然的順序論」および「余剰のはけ口論」というスミスの外国貿易に関する両義的な議論に、リカードウは次のように対応した⁴⁾。

まず、農業では自然も労働するのでより生産的であり地代が生まれる根拠となるというスミスの理論は、『原理』地代論において厳しく批判された。「自然の労働が支払を受けるのは、自然が多くをやるからではなく、少ししかしないからだ。自然は、その贈物の点でけちになるのに比例して [農業地の肥沃度が劣るにつれ]、その仕事に対して、より大きな価格を強要する。自然がおおらかに恵み深いところ [製造業] では、自然はつねに無償で仕事をする。」(76, 上 113)⁵⁾

次にリカードウは、産業資本（農業・製造業）と商業資本（国内商業と外国貿易）とを峻別する点ではスミスにしたがったが、スミスが国内商業と外国貿易とに差異を設けたことを批判し、それらはともに「実質的には物々取引」(228, 下 26) である点で商業資本として一括でき

3) スミス『国富論』からの引用は、グラスゴー版全集の Campbell & Skinner 版の巻数と頁、水田洋監訳山忠平訳の巻数頁の順で記す。

4) スミスの余剰のはけ口論を検討した研究として、吉信肅 (1991) 第 1 章がある。

5) リカードウは、役畜については、労働者という名称に入るといふ発言をしている。「イギリスで土地に使われている牛馬の数が比較的多いということ、考慮の外においてはならない。牛馬は労働者にかわるものであり、労働者と同じように食料によって養われているから、労働者という名称のもとに入ってくるのである。」(335)

るとの立場をとった。「本書の第7章において、私は、外国貿易であれ国内商業であれ、すべての商業は、生産物の価値を増加させるため〔農業や製造業のように〕ではなく、物量を増大させるために有利である、ということを実証しようと努めた。」(319, 下 148) 承知のように、『原理』「外国貿易章」の冒頭において、リカードは、外国貿易は商品数量を増大させるが、価値を増大させない、と述べているが、このことは国内商業についても妥当するというのがリカードの見地であった⁶⁾。

そして、スミスが国内商業と外国貿易とを区別していることを、『原理』第26章「総収入と純収入」論で取り上げて批判する。

「……しかも私は、国内商業に従事する資本と、外国貿易に従事する等額の資本によって雇用される労働量の間になんらかの差異があるという点は、認めることはできない。ノアダム・スミスはこう言っている。『スコットランドの製造品をロンドンに送り、イングランドの穀物および製造品をエディンバラに持ち帰る資本は、……二つのブリテンの資本を必ず更新する。……ブリテンの財貨をポルトガルに送り、ポルトガルの財貨をブリテンに持ち帰る資本は、一方のブリテンの資本だけを更新するにすぎない。……外国貿易に使用される資本は、その国の勤労つまり生産的労働に対しては、わずか半分の奨励を与えるにすぎない。』ノアの議論は私には間違っているように思われる……たとえ二つの資本のうち、一つはポルトガル資本で、一つがイギリス資本であるとしても、外国貿易に使用される資本は、国内商業に使用される資本の2倍であろうからである。かりにスコットランドがリネンの製造に1,000

6) ただし、商業は物々交換であり価値を増大させないという指摘は、一国全体の商業資本の位置づけに関する点で、個別商業資本が、その付加価値によって利潤を挙げるという点では、個別産業資本と区別されていない。

「『商業は、われわれが、ある商品をそれが見出されるべき場所で入手し、消費すべき他の場所までそれを運送することができるようにする、それゆえ、商業は、その商品の価値を、これらの二つの場所の第一におけるその価格と、第二におけるその価格との、全差額だけ増加させる力をわれわれに与える。』セー氏、第二巻、458頁。なるほどその通りだが、しかしその付加価値はどのようにして商品に与えられるのか？ 生産費に、第一に運送費、第二に商人が行った資本の前払いに対する利潤を、加えることによってである。その商品がより多くの価値をもつのは、ただ、他のあらゆる商品がより多くの価値をもつようになるのと同じ理由から、すなわち、それが消費者によって購買される前に、より多くの労働がその生産と運送に支出されるからにほかならない。[だから、] この価値増加を商業の利益の一つとして挙げてはならない。この問題がより厳密に検討されるならば、商業の全利益は、結局それがわれわれに、より多くの価値をもつ物ではなく、より有用な物を獲得する手段を与えることに帰着する、ということがわかるだろう。」(264 footnote, 下84注)

リカードの言及はアンビバレントであるが、その含意は、個別資本としては、農・工・商はすべて、利潤を獲得することに変わりないが、それらの個別利潤は社会全体の一般利潤の配分を受けるにすぎず、一般利潤は、当該社会の産業資本による労働投下が生み出すというものだったと思われる。

ポンドの資本を使用し、そのリネンを、イングランドで絹物の製造に使用される同一額の資本の生産物と交換するものとしよう。この二つ地域によって、2,000ポンドの資本と、それに応ずる労働量とが、使用されることになるだろう。さて、イングランドは、これまでスコットランドに輸出していた絹物と引き換えに、ドイツからより多量のリネンを輸入できるということに気がつくし、またスコットランドは、そのリネンと引き換えに、これまでイングランドから取得したよりも多くの絹物をフランスから取得することに気がつくと仮定しよう。——イングランドとスコットランドとは相互の取引を直ちに停止するのではないだろうか。そして、消費物の国内商業は消費物の外国貿易に変えられるのではないだろうか。しかし、この貿易には、ドイツの資本とフランスの資本という、2つの追加資本が参加するにしても、スコットランドとイングランドとの、以前と同一額の資本 [2,000ポンド] が引き続き使用させるのではないだろうか。またその資本は、国内商業に従事していた場合と同一量の勤労を活動させようのではないだろうか？」(351, 下 189-91)

スミスの事例では、はじめ国内の2つの産業資本 A (イギリスの資本)、B (スコットランドの資本) を媒介していた1つの国内商業資本が、次には同額の資本のまま国内 A と外国 C の2地点を媒介する、国内 A 商業資本 国外 C、という外国商業資本に転化するので、産業資本 B は置き去りされその雇用は失われる。しかしリカードウは当初は国内商業資本によって媒介されていた A、B の産業資本が、それぞれ外国と交易することになるのだから、国内 A (イギリスの資本) 外国商業資本1 国外 C (ドイツ) と、国内 B (スコットランドの資本) 外国商業資本2 国外 D (フランス) という取引に転じるとして、商業資本は2倍 (1,000ポンド×2) になるだけのことであり、2倍になった外国商業資本が更新する国内産業資本 A、B の雇用量は、以前と変わらないと主張していることになる。リカードウは、先に引用した文章のなかで、同額の国内商業資本と同額の国外商業資本が雇用する労働量に変わりはないと言っていたのだから、国外商業資本を2倍にするのは背理を犯しているように見える。しかし、リカードウが2倍といっている国外商業資本は、イギリスの外国商業資本と外国の商業資本の双方を指しており、イギリスの商業資本の額は同一であり、外国の商業資本と合わせてイギリスの A、B の産業資本の雇用量を以前同様に維持している、という意味だと思われる。リカードウの商業資本は、個別資本としては国籍を問われておらず——その機能の面では国民経済的意義に注目されているが——、だからこそ国内商業資本と外国商業資本に区別を設けるスミスを批判したのである⁷⁾。

スミスの資本投下の自然的順序論の批判につらなる以上の議論が、『原理』の「総収入と純収入について」という章のなかでの議論されていることに留意する必要がある。

7) 「総収入と純収入」論におけるリカードウのスミス批判を検討した研究として、佐藤滋正 (2012) 第1章がある。

スミスは一国が総収入から引き出す利益に着目し、その文脈で、同額の資本がより多くの総収入（雇用数＝生産的労働の量が多い）を生む産業の順に投下されることの意義を強調していた。これに対してリカードは、個別の資本投下にあたって重視されるのは利潤であり、一国にとっても意味あるのは総収入ではなく純収入であって、雇用量の多寡ではない、と反論する。

リカードによれば、雇用量の多い産業から資本投下されるということが起こっているのは、次のような事情によるのである。「すべての国々の事業部門の配分においては、比較的貧しい国民の資本は、おのずから、多量の労働を国内で雇用する事業に投下されるだろう。なぜなら、こういう国々では、増加しつつある人口のために食物および必需品がきわめて容易に獲得できるからである。」（349, 下 188）すなわち、経済発展しようとする国で資本が最初に多量の労働を雇用する産業を選ぶことになるのは、それらの国では必需品が安く賃金が安いから、労働集約的産業が有利だからにほかならない。他方、先進国で、外国貿易が選ばれるようになる理由もこの延長線にある。「食物が高価な国においては、貿易が自由な場合には、資本はおのずから、国内で維持することが求められる労働量が最小である事業に、例えば、中継貿易、遠隔地外国貿易に流入するだろう。」（同上）つまり、先進国では、資本集約的産業が有利になるという歴史的事情（ペティ＝クラークの法則）にリカードは着目していたのである。

スミスもリカードも、資本投下を行うのは、個人であり、その動機は利潤であるという見方では一致していた。しかし、承知のようにスミスは、利潤を追求する個人の目先の判断は、「見えざる手」の導きによって、雇用量が多い順になるという理にかなったものになるとして、対してリカードは、個人の目先の利潤増大のための選択は、当該社会が客観的に置かれている発展状態に相即しているものであり、個人の利害と社会の利害との間にかい離はないと想定していたように思われる⁸⁾。国際市場において、貿易商人たちが選ぶ貿易品目や範囲もま

8) リカードがスミスとの方法的見地の違いを意識していたことは、以上の議論を展開した箇所でも、次の注を付けていることから明らかである。

「幸いなことに、物事の自然の成り行きは、最大の利潤があらわれる事業に資本を引き寄せせるのではなく、その活動が社会にとって最も有利である事業に資本を引き寄せせる。」[セー「経済学概論」] 第二巻、122頁。セー氏は、個人にとって最も有利であるのに、国家にとっては最も有利であるのではないという事業とは、どういう事業なのか、という点については語ってくれなかった。もし、資本[量]は制限されているが、肥沃地が豊富にある国々が、早くから外国貿易に従事することがないとすれば、その理由は、外国貿易が個人にとって比較的有利でなく、それゆえに国家にとってもまた、比較的有利ではない、ということである。」（349, 下189）

「見えざる手」という思想をもつスミス（とセー）は、個人の意図とその社会的結果とが乖離するという歴史にイロニーと神慮というものを介在させているが、リカードでは、個人の利害選択の合理性をそのまま社会の合理性に直結させている。この点では、リカードは、個人の利害と社会の利害の直接の一致を主張する点でベンサム功利主義と共通しつつ、ベンサム主義がそのような一致を人為的に達成しようとしていたのに対して、リカードは自然法則的一致を想定していたといえよう。

た、貿易商人の属する国の労働生産力の展開、さらには各国の発展度・地理的歴史的特殊性などによって規定される側面があることは、リカードウが『原理』の外国貿易章でも問題とするところである。

さて、個人の選択と社会的必然の関係をどう考えるかといことは、スミスの外国貿易論のいま一つの主張である、余剰生産物のはけ口として外国貿易とくに中継貿易は必要だとの主張に対する、リカードウの次のような批判にも関連する。

「われわれは商品を製造し、その商品で海外の財貨を購買している。なぜなら、そのほうが、国内で生産できるよりも多量の財貨を取得できるからである。われわれからこの貿易を奪えば、われわれは再び直ちに自分自身で製造することになる。ところが、アダム・スミスのこの意見は、この主題にかんする彼の一般的学説と相違している。」(295, 下 118)

「商人がその資本を外国貿易または中継貿易に使用するとすれば、それはつねに選択からであって、けっして必然からではない。その理由は、その貿易では、彼らの利潤が国内商業でよりもいくらか大きいからである。……人々が、求められている商品、あるいはその代用品を国内で製造するよりも、むしろ外国貿易または中継貿易に従事するのは、それらの貿易のほうがこの目的をよりよく達成するからにすぎない。……しかし、アダム・スミスは、中継貿易を選択の問題としてではなく、必然の問題として論じている。」(293 4, 下 115 6)

以上の、外国貿易は余剰のはけ口としての意味をもっていないというリカードウのスミス批判は、およそ商業は価値の増減に関係なく、また国籍も関係ないという、資本投下の自然的投下順序論批判と同一の思考であろう。リカードウが国内生産を重視するのは、スミス以上に徹底しているというべきである。もちろん、そこには、一国の総供給はかならず総需要を生み出すことになるという、いわゆる販路説をリカードウが受け入れているという理論問題がある。そのことはまた、貨幣（貴金属）をもっぱら流通手段としての機能で把握するという貨幣論の問題など、資本主義認識に関わる根本問題でもあるが、われわれはリカードウの推理を内在的に理解することに専念する⁹⁾。

さて、外国貿易の位置づけについてのスミスとリカードウの違いとしては、いまひとつ重要な論点がある。節を改めて考察しよう。

9) リカードウは、「スミスは、一国が携わらなければならないさまざまな迂回的な外国貿易の継続において、地金の使用を非常に過大評価したい気持ちをもっていた。」(112) と述べ、スミスが中継貿易を積極的に位置づけている背後には、重商主義思想につらなる地金の過大評価があるとの認識を示している。この発言は、リカードウが地金の意義を過小評価しているという問題を示している。

3. 外国貿易の高利潤と一般利潤率との関係

リカードウは、本格的に穀物法問題を論じはじめた1814年6月以前に、外国貿易問題についてマルサスと論争を開始していた。それは地金論争の直後の1813年8月ごろのマルサスとの会話においてであったように思われる。リカードウはその会話を振り返って言う、

「私はさらに反省を重ねてみて、新しい市場の開拓やふるくからの市場の拡張の効果について私が表明した意見を確信するようになりました。開戦以来わが国の輸出と輸入とが、名目価値だけでなく実質価値もまた増大した点を私もすすんで承認します——しかしこれを認めることが、この主題に関してあなたが抱かれている意見にどうして有利になるのかわかりません。……このことはまたわが国の輸出および輸入を増すでしょうが、利潤の一般的増大を立証するものでも富の実質的な成長を証明するものでもありません。」(93)

両者の論争の主題は、「貿易 利潤率論争」¹⁰⁾とでも呼ぶべきもので、両者は、対仏戦争(1793-1813)の開始以来の外国貿易の興隆を認めたと、それが一般利潤率にポジティブな影響を与えたと主張したマルサスに対して、リカードウは反対した¹¹⁾。

リカードウは、外国貿易の高利潤の一般利潤率への影響を否定する一方、一般利潤率を左右するのは食糧生産(農業)であると主張し、それを「私の理論」と呼んだが、それは荒削りではあるが、彼がその後構築する経済理論の原型と言っても過言ではない。

「私の結論は、当時[開戦以来]資本の急速な増加をみたが、それは食物の生産上の新しい便宜のために利子率の低下となって現れるのを妨げられた。」(95)

「私は、同額または増大した資本のもとで営業の利潤を永続的に増大させることができるものは、食物を真に安く入手する方法以外にはなにもない、と申します。しかし、マルサス氏は、食物を安く入手する方法はうたがいがもなく利潤を増大させるであろうが、資本の増大にともなって同様に利潤を増大させるかもしれない事情はほかにも多くある、と言います。わ

10) この論争の独自の意味に着目した、中村廣治(1975)34-49を参照。

11) この主題は、もともとスミスに発しており、マルサスは、自分の主張を支えるものとして、スミスの権威に言及、リカードウもスミスの当該箇所を読んで、スミス=マルサス批判として、自分の主張を展開した。この当該箇所は明示されていないが、『国富論』のなかの次の主張であったと思われる。「新しい領土または新しい事業部門の獲得は、富の獲得にむかって急速に前進しつつある国でさえ、貯え[資財]の利潤を、またそれとともに貨幣の利子を引き上げることがある。」(110, (一)166)

が国の製造品にたいして大きな需要を生む新市場の発見 [外国貿易の興隆] はその一つである。」(104 5)

このように、貿易 利潤率論争は、そもそも一般利潤率を規定するものは何かという、その後のマルサス・リカードウ論争の中心主題に引き継がれたのである。1814年6月以降の両者の論題は、直接には穀物法論争に移り、穀物の外国貿易を輸入制限することが一般利潤率に与える効果が主題となるが、リカードウは穀物価格の動向、したがって農業の利潤率の動向こそが一般利潤率に影響すると主張、マルサスはそれも認めないではないが、対外商業における高い利潤が一般利潤の上昇を先導することもあると反論し、貿易 利潤論争を再現させた。

マルサスはリカードウに言う、新しい対外商業の利潤が通常よりも高くなると「このようなばあいには資本が土地からとり去られるだろうことはあなたも認めておいでです。しかしこれを認めることは同時に、この場合には対外商業の利潤が土地の利潤を決定しているのであり、どちらにしてももっとも高い利潤がもう一方を先導するのだということを認めることになるのです。」(154) これに対してリカードウは、「私は外国貿易の拡張が土地から資本をとり去ることになるといままで認めたことはありません。ただしわが国が穀物の輸出国であれば話は別で、このばあいには土地から資本が撤回されないかぎり利潤の率は持続的に上昇しうるものではないという私の命題が正しいことになりましょう。」(163, 傍点は引用者。この書簡は、1814年12月18日付であり、『利潤論』の公刊以前であった) と応答した。マルサスは、対外商業の高利潤は、農業に投ぜられていた資本を対外商業に移動させ、農業資本の減少 農業生産物の供給減少 農産物の価格騰貴 農業利潤の上昇 一般的利潤率の上昇という道筋を示した。

これに対してリカードウは、もしもイギリスが穀物輸出国であるようなことがあれば、高利潤の外国貿易に参入するため、輸出用穀物を作っていた農業資本の一部が(劣等な)土地から引き揚げられ、農業利潤率が上昇し一般利潤率が上昇するであろうし、この場合は、いたって自分の命題の正しさが証明されるという。そして、イギリスは現実には穀物輸入国であるので、土地から資本が引き揚げられることはなく一般利潤率は変わらないので、外国貿易での高利潤率は、やがて一般的利潤率の水準まで低下するという見解が『利潤論』で示されることになった。

「このような貿易 [高利潤を挙げる外国貿易] が一般的に知れ渡り、かつ追従される [その外国貿易への資本投下が増大する] につれて、輸入国における外国商品の価格は、それが増加して豊富になり、その獲得がいっそう容易になる結果下落し、その販売がたんに普通の利潤率を支えるにすぎなくなり——最初にこの新しい貿易に従事した少数の者たちによって得られた高い利潤は、一般的利潤率をけっして高めることなく——それらの利潤自体が通常の

水準にまで沈下するであろうことは、疑いえないところである。」(24 5)¹²⁾

このようなリカードウの推論を支える強固な論理は、彼の地代論の思想と同じだと思われる。それによると、人口に不可欠な食料を生産する農業にあっては、最劣等地に投下された農業資本に一般利潤率が確保されなければならないのであり、種々の土地の利潤率が平均化されることによって一般利潤率が決定されることはないので、優良地に超過利潤が生まれ地代に転形することになる。

外国貿易の高利潤率は、平均化されることなく、一般利潤率にまで沈下するという独特のリカードウの主張は、周知のように、『原理』第7章の外国貿易論に再現する。「彼ら [スミスやマルサス] は、利潤率の均等が利潤の一般的上昇によって引き起こされるだろう、と主張する。が、私は、恵まれた産業の利潤 [たとえば外国貿易の高利潤] が急速に一般的水準へと戻るだろう、という意見である。」(129, 上 184) 一般的利潤率が動かない理由は、「穀物の栽培、毛織物、帽子、靴、等の製造に向けられる資本が必然的に減少するといことを、これらの諸商品に対する需要が減少するのではない限り、否定するからである。そしてもしそうだとすれば [投下資本が減少しないとすれば]、それらの価格は騰貴しないだろう [したがって、これらの資本の利潤が上昇することはないだろう]。」(同)

リカードウは、ここでは地金論争期のようにイギリスが穀物輸入国であるという条件をもちだすことなく、次のような説明を与えている。外国商品を購入するには、その見返りにイギリスの商品が使用されるが、以前と同一量の自国商品が使用されるかぎり、毛織物、靴、穀物、および帽子に対する需要は変わらず生産量も変わらない。外国商品が安くなり、以前より少ない量の自国商品が使用されるようになった場合は、外国商品の消費者が自由に使える収入が増えるので、穀物、靴、等に対する需要が増大するし、生産者も外国商品の購入に充てていた資本に余裕があるので生産も増大し、これらの商品の価格は変わらない。以前より多量の自国商品が使用されるようになった場合、消費者は自由に使える収入を失い、「要求される帽子、靴、等 [穀物は明示されていないことに注意] は減少するだろう。資本が靴、帽子、等の生産から

12) 実は、『利潤論』には、「もしも取引 (trade) に投下された資本が50%以上であるようなことがあれば、資本は土地から引き揚げられて取引に投下されるであろう。もしそれが50%以下であるようなことがあれば、資本は取引から引き揚げられて農業に向けられるであろう。」(12) という文言があり、一読すると、1814年12月18日付マルサス宛書簡で否定したことを撤回したような印象を与える。しかし、ここで「取引」と言っているのは、農業以外のすべての資本投下部門をさしており、この引用文の直前で言及されている「外国貿易 foreign commerce」のことではない。しかし、外国貿易も取引の中に入ると思われるので、やはり書簡での言及と矛盾するように思われるかもしれない。しかし、この文言をリカードウは、「よく肥えた土地が豊富で、しかもそれが選ぶにまかせて誰でも手にいれる所有できるような国」(同 10) の段階における出来事として論じているのであり、書簡で述べていた「穀物輸出国」のような状態と同一に考えられているというのが筆者の解釈である。

解放されると同時に、外国商品の購入に用いられる諸商品の製造には、より多くの資本が投下されるにちがいない。」(130, 上 185) リカードウは、これらの3つの場合を総括して、次のような結論を与えている。「したがって、すべての場合に、外国商品と国産商品との合計に対する需要は、価値に関するかぎりでは、その国の収入と資本によって制限される。」(同、傍点は引用者) つまり、外国貿易で高利潤が拳がっても、他部門の商品への需要が供給を上回るということはなく、したがって他部門の利潤が上昇することはないというのである。

外国貿易の高利潤は一般利潤率を変えないという命題に関する、初期から『原理』への論証の転換はなぜ生じたのだろうか？ まず挙げられるべきことは、初期では労働者の賃金財が事実上穀物と同一視され、労働費用が一定の穀物量で計上されていたのに対して、『原理』では賃金財として穀物以外の、毛織物、靴、帽子など製造品も含まれるとされるように変化したということであろう¹³⁾。そして、このことは単に賃金財の中味が豊富化されたということに留まらない。端的にいえば、『原理』では、固有の賃金範疇が確立し、穀物云々といった実物量においてではなく、「労働者たちが、平均的にみて、生存し、彼らの種族を増減なく永続することを可能にするのに必要な価格である。」(93, 上 135) という、価格=価値のカテゴリーで賃金が把握されたのである。『原理』では、商品の価値は投下労働量によって規制されること、商品の価値は賃金と利潤とに分割されること(地代は穀物価値の決定には加わらない)、したがって賃金と利潤は相反関係にあることを明らかにされた。すなわち、『利潤論』では「利潤は食糧獲得の難易いかんによって調整される」(13) で述べられていたが、『原理』では「利潤は、地代を生じない土地において、あるいは地代を生じない資本を用いて、労働者に必需品を供給するのに必要な労働量に依存する」(126, 上 179) に転換されたのである。

次に注目したいのは、外国貿易による高利潤に引き付けられて農業部門の需要が増減するかどうか問われていた初期に対して、『原理』では一国の総需要が動くかどうかの議論に転換されていることである。このことも単に物量的な広がりの問題ではなく、リカードウは、価値に関するかぎりでは、その国の収入と資本によって制限される」と述べ、一国の価値額(収入と資本)が総需要を、したがって一般利潤率の動向を決定するという価値タームでの理論展開に転換されたことが重要である。一般利潤率が農業利潤によって先導されるとされていた初期に対して、『原理』では、一般利潤率は、そもそも全体としての国民経済における分配関係、賃金と利潤の相反関係によって決まるとの視座の転換が起こったのである。先の賃金範疇の定

13) 初期のリカードウが、賃金を穀物で計算していたことは、リカードウ研究者のあいだでは周知のことであり、スラッファは農業利潤率を産出された穀物と産出にかかった穀物との実物比率で算定する「穀物比率論」を初期リカードウの利潤論として解釈した。羽鳥卓也は、初期リカードウが資本の成分として穀物以外のものを認めたいいたのであり、穀物は価値尺度として使われていたとスラッファを批判したが、初期リカードウが賃金を穀物と同等視したこと自体は否定していない。Sraffa (1955), 羽鳥 (1972) 第4章を参照。

義にも見られるように、『原理』では賃金水準は社会的に平均的なものとされ、また「食物、必需品、および習慣によって不可欠になっている便宜品の分量に依存している」(93, 上 135) と慣習的なものであるとの認識がしめされ、賃金は国民経済レベルで決まり、その結果として、本稿次節でも見るように、利潤率も国によって異なるという認識が成立したのである。投下労働価値論の成立は、利潤を生み出すのは生産部面であり、利潤率は生産性に依存するという初期以来の思想を確立したばかりでなく、国によって異なった生産性をもつ国民経済という新たな認識を生み出したというのが筆者の見解である¹⁴⁾。

以上の考察を踏まえると、外国貿易の高利潤は一般利潤率を高めないというリカードウのユニークな命題は、一般利潤率は、諸個人が利潤獲得を目指してしのぎを削る市場部面において、諸部門に投下された諸資本の諸利潤の平均として決まると想定する、スミス＝マルサスの見解とは一線を画したものであることがわかる。リカードウは、一般利潤率の増減は、賃金財がいかに安価に調達されるかにかかっており、また『原理』では、賃金水準ひいては利潤水準を規定するのは、社会的・国民経済的な分配関係であることを主張したのであった。リカードウ経済学の最大の特徴は、一般利潤率は与件にすぎない市場部面（市場価格）と、当該国の一般利潤率を規制することになる生産＝分配部面（自然価格＝価値）を峻別したことにあるといえよう^{15), 16), 17)}。

4. 国民経済関係としての外国貿易

これまで考察してきた限りでは、リカードウは外国貿易を商業資本の一つとして位置づけ、独自の意義を認めていないように思われる。しかしながら、周知のように、リカードウは、『利潤論』において、外国貿易が国民経済にもたらす利益について言及しているので、次にわれわれはそれを検討してみよう。

「一国が貿易によって利益を受ける方法には二つある——その一つは一般的利潤率の増大によるものである、これは私の意見によれば、安価な食料の結果として以外には起こりえない……。他方は諸商品の豊富、そしてそれらの交換価値の下落によるものである。」リカード

14) 千賀 (1990) 参照。

15) リカードウは、短期間においては外国貿易の高利潤が一般利潤率以上になりうるが、「しかしこの期間中にその国の生産物全体はより大きな価値をもっていた！ たしかにより大きな市場価値をもっていた……」(409 傍点引用者) と明言している。

16) リカードウは、外国貿易によって高利潤があがる場合、それは消費者の負担になるのであり [国民の利益を犠牲にして、特定階級が儲けている]、もしその高利潤が外国での販売によって得られた場合、それは外国の消費者が負担しているのだ、という指摘をしている (394)

17) 外国貿易の利潤と一般利潤率の関係についてのリカードウの見解については、マルクスやシュンペーターなども批判的なコメントを遺したが、さしあたり、細井俊明 (1988) を参照。

ウによれば、前者の恩恵をうけるのは資本を投下したり貸し出したりする人たちに限定されるが、後者は全社会が享受する。また「第一の場合には、その国の収入が増大させられるが——第二の場合には、同一額の収入が効率的になって、より多くの生活必需品ならびに奢侈品が獲得されることになる。」(25 傍点引用者)

第一の場合については、リカードウは、外国貿易の高利潤が直接に一般的利潤率の上昇に帰結するとの見解を暗に批判しつつ、一般的利潤率が上昇するのは、食料の安価によってであり、外国貿易は安価な食料をもたらす限りにおいて、間接的に、一般利潤率を上昇させるというメリットがあると主張していると言えよう。リカードウが『原理』において定式化した分配論によって説明すれば、一般的利潤率は貨幣賃金率と相反関係にあり、食糧など労働者の賃金財が外国貿易によって安価になれば、実質賃金率が変らない前提では貨幣賃金率は下落し一般利潤率は上昇する、ということになる。

しかしながら、外国貿易によってこのような利益を實際上享受することになるのは、前節でも見たように、経済発展によって製造業が発展し、農業が劣等地にまで拡大し食料が高価になった段階にあるイギリスなど先進国である。リカードウ自身がそのことを認識していたことは次の言明に見ることができる。「われわれはうたがいがいもなく規則的な輸入国となるであろう。わが国は、土壌の豊度に比して、富と人口とが近隣諸国にたいして優越している結果、当然そのようになるであろう。穀物の輸入が有利になりうるのは、一国が比較的富裕である場合、そしてすべての肥えた土地が高度の耕作状態にあつて、その人口に必要な食料を得るために、より劣等な土地に頼らなければならない場合、あるいはがんに肥えた土地の便益のない場合に限られるのである。」(27) したがって、この利益は、普遍的に、外国貿易が国民経済にもたらす利益とはいえないともいえよう¹⁸⁾。

それに対して、外国貿易がもたらす第二の利益は、当該国がどのような発展段階にあらうとも、当事国の双方に利益をもたらすように思われるし、そのことを証明し見せたのが、いわゆる比較生産費説であることはよく知られている¹⁹⁾。

近年の比較生産費説の解釈によれば、リカードウは、各国が自給経済にある状態を想定することなく、現に相互に貿易を行っているという前提に立ち、それを英国の服地の一定量とポルトガルのワインの一定量が交易されている状態として描き、それによって両国が利益を取得していることを次のように証明した。現に貿易されている一定量の服地をもしイギリスが貿易を止めて自国で生産すると仮定すると100人に労働が同様にポルトガルでは90人の労働が必要とされ、他方ワインについては、イギリスでは120人の労働が必要とされポルトガルでは80人の

18) リカードウによる貿易の普遍的利益というのは、穀物輸出国という特殊イギリスの利害を背景に成立しているという、内外の主張があり、森田桐郎(1988b)第4章、が批判的な検討を加えている。

19) 比較生産費説の解釈については、近年内外において研究の著しい進展がある。それらの研究の意義を論じている田淵太一(2006)第3章参照。

労働を必要とすると想定されるので、現にイギリスが服地をポルトガルはワインという国際分業を行っていることは、双方にとって有益である、というのである。この事例では、仮に各国が自給経済を行うときに比較して、イギリスは単位あたり20人の、ポルトガルは10人の労働の節約になるだろう。

リカードウが、元来は自給経済であった国が外国貿易を始めることによってどのような利益を獲得するか、という接近をしていないことに重ねて注意する必要があるだろう。そのような接近をとれば外国貿易を特別視することになるからである。外国貿易は古くから存在することが当然の前提であり、それは、国内の遠隔地間の交易と同じように、距離や国境によって生産資本が容易ではない場所間における同一商品の価格差を利用して行われる商業取引である。ただ国内の場合には比較的資本の移動が容易で価格差が解消されることが見込まれるが、国際間では安全性や自国への愛着から生産資本の移動が難しく、価格差が持続し、したがって各国間で商品に特化した外国貿易が存続するという違いがあるといえるだろう²⁰⁾。

ところで、リカードウが外国貿易という商品交換がもたらす第二の利益を、それが国内交換では得られない珍しい商品をもたらすなど多様な商品の消費が可能になる面をとりたてて問題にすることなく、生産しようと思えば両国とも生産可能な財を取り上げ、それらの生産を国際分業した場合の費用の節約、しかも労働の節約として計算していることに注目しておく必要がある。マルサスは、リカードウの想定するような、外国貿易で得ている商品を、国内でも生産できるというようなことはめったにない、と論じた。(Cf. 366)

「リカードウ氏はつねに、外国貿易を、より安い商品を獲得する手段という観点からみている。しかしこれはその利点の一半をながめているにすぎず、しかもより大きな一半ではない……わが国の輸入品の大部分は、海外で生産されても国内で生産されても、比較的安価であるかどうかは問題にはならないような物品から成っている。われわれの使用する絹や綿花や藍を、茶や砂糖やコーヒーやタバコを、ポート・ワインやシェリイやクラレットやシャンパンを、アーモンドや乾ブドウやオレンジやレモンを、さまざまな香料や薬品を、さらに外国の風土に特有なその他の数々の物品を、輸入できなければ、われわれはこれらの物を少しも手にしないだろうことは、まったく確かである。」(419)²¹⁾

これに対して、リカードウは次のように反論した。

20) リカードウの比較生産費説は、およそ比較優位をもった産業間の分業とそれに基づく交換がもたらす利益に言及したもので国内分業にも妥当すると指摘してきた。サミュエルソンらによるこうした見解を批判したものとして、吉信肅(1991)第4章、とくに5節参照。

21) 365も参照。この論点については、Viner(1937)528参照のこと。

「私は自由貿易の利益を過少評価したと疑われることはないであろう。商業とは便宜品や奢侈品の交換である。市場が拡張されるに比例して、あらゆる国の国民は、最善の分業をなし、また彼らの働きをもっとも有利に利用しうようになる。……われわれが外国貿易から引き出してきた利益は十分に認められている。国外市場があって機械が改良されるならば、それは国外市場の利益のない改良よりも、われわれにははるかにより便宜であろう、というのは、それはわれわれをして、それをつくるのにわれわれがよりすぐれた便宜をもっている商品の製造に、われわれの時間と注意をまっぴら向けさせるからである。」(360 1)

この引用文は、リカードウ自身が外国貿易を過小評価しているとの批判があることを意識していることを示してもいて興味深い。それはさておき、外国貿易は便宜品や奢侈品をもたらすという言及をしながら、そのようないわば消費者の利益についてはさしたる関心を示さず、実際上はその第二の利益を、機械の導入など労働生産性の改善一般と同じく一国の経済成長のための便宜としており、しかも、外国貿易によって国内生産がより得意な分野に集中できるという分業の効果にも言及している。

外国貿易を一国の経済成長のための便宜として位置づける延長線上に、『原理』では、「もしも安い外国財貨の輸入によって、私の支出から20%貯蓄できるならば、その効果は、機械がそうした財貨の生産費を低下させた場合とまさに同じであろう。」(131 2, 上 187 8) ことが指摘され、収入が節約される結果、資本蓄積が促進されるという論点が付加されている。リカードウにおける外国貿易の第二の利益が、首尾一貫して、生産力の改善による国内の資本蓄積の促進に寄与するという間接的な意義を与えられていることを確認させるものである。

リカードウが個々人の消費に対する効果ではなく、一国の生産力に対する効果に焦点を当てていることは、そもそも比較生産費説という外国貿易の利益を解明する理論が、いわゆる「18世紀ルール」と呼ばれリカードウ以前に外国貿易の利益を説明してきた絶対生産費説とは、異なる枠組みをもっていることと関連するだろう。絶対的生産費説によれば、外国貿易の利益は、「自国ではまったく生産できない財が、外国で生産する場合と比べて絶対的に高い生産費でしか自国で生産できない財のどちらかを輸入する国の利益にあった。」(Viner (1937) 439 440) ヴァイナーは、国の利益として説明しているが、この利益は、個々の財の生産費の比較の問題であり、国という枠組みを想定しなくてもその利益の説明は可能である。これに対して、比較生産費説は「輸入は、たとえその輸入される財が海外よりも少ない生産費で、自国で生産できるとしても有利でありうる」(同 441) ことを解明できる理論であるが、国という枠組みのなかでの異なった財の生産費間の比較という手続きなくしては当該貿易による利益は説明できない。リカードウの事例では、ポルトガルがワインとイギリスが服地の交易が双方に利益をもたらすとしているのは、それぞれの国内におけるワインと服地の生産費の比較という前提なしには成立しないのである。外国貿易の第二の利益が、主として国民経済にとっての生産上の利益と

して論じられていたことと、比較生産費説は結びついているといわねばならない。

国民経済にとっての外国貿易の利益という視点は、リカードウが比較生産費説で描いている状態では、一定量の服地とワインが1対1で交換されて貿易収支の均衡が成立していることと関連している。リカードウはこの状態を「かりにこういう金属が存在せず、諸国間の貿易が純粹に物々貿易 *barter* である場合に起こるであろう自然的交通 *natural traffic*」(137, 上 194) と説明している。注意されなければならないのは、ここであたかも物々貿易のような状態と言っているのは、この状態における貿易が文字通り物々交換(一定量の服地とワインが1対1)で行われるのではなく、実際の貿易はもちろん貨幣(価格ターム)で行われるが、支払いが均衡するために、結果的には貨幣が国際間を移動することがない、という意味であることだ²²⁾。具体的には、貿易に伴う支払が、平価の外国為替手形で完遂されることだと理解してよい。この状態は、貿易を遂行する商人の立場から、次のように例示される。すなわち、イギリスで一樽のワインの価格が50ポンド、一定量の毛織物が45ポンドであり、一方ポルトガルではワインの同量の価格が45ポンド、毛織物の同量が50ポンドで、それぞれ5ポンドの利潤を加算すると、まさに等価で貿易が行われ、物々交換が成立するだろう。「ワインの輸出業者は為替手形の売手となり、その買手には毛織物の輸入業者か、彼に自分の手形を売る者か、どちらかになるだろう。こうして、どちらの国からの貨幣現送の必要も起こらずに、それぞれの国の輸出業者はその財貨に対する支払を受けるだろう。」(139, 上 196)

この「自然的交通」の状態は、たまたま成立する一時的な均衡状態と捉えるべきではない。リカードウは言う、「どの国も、自国も同様に輸出しないかぎり、長くは輸入できないし、また自国も同様に輸入しないかぎり、長くは輸出できない。」(263, 下 74 5) つまり、一国をとつてみると、長期的には、輸出と輸入は均衡せざるをえないのだ。もちろん輸入が輸出を上回れば貨幣で支払うことになるだろう。「こうした事情のもとでは、貨幣以外には外国商品の見返りに輸出できるものは何もないだろうが、しかしこれは長くはつづけられない貿易である。一国はその貨幣を使い尽くせるものではない。」(170, 上 235) こうしてみると、輸入額と輸出額が相殺され貨幣が移動しない状態とは、どの国も維持せざるをえないところの、さしあたりは、長期的な必然性を示す状態であると考えられるだろう²³⁾。

しかしながら注目すべきは、リカードウが、この均衡状態を、空間的につまり世界全体を眺

22) 「リカードウはおそらく、交易条件が落ち着く特定の水準は、輸入価値と輸出価値との間の均等を保障する水準であるということを——要するに金の流出入が存在しないことを当然のことと考えていた。(相互需要の分析は存在しないが、その条件は明らかに完全に認識されていた。)」(Hollander (1979) 468, 訳 641)

23) 1814年6月26日付手紙には、「すべての貿易は帰るところ物々交換取引 *all trade is at last a trade of barter* [スラッフアは、このフレーズはマルサスの *Observations* に見出されると指摘している] であって、どの国民を同時に売ることができなくては長く買えないでしょうし、——また、同時に買うことなしには長くは売れないでしょう。」(109)

めてみると現に成立している状態として描いていたことである。そのことを明示している、地金論争初期のリカードウの議論をここで検討してみよう。

地金論争期の最大の争点は、対仏戦争中および戦後に生じた金価格の高騰の原因は、イングランド銀行に抛る不換銀行券の過剰発行に起因するのか（地金派）、イングランド銀行の通貨政策以外の原因にあるか（反地金派）にあった。反地金派の有力な論客ソーントンは、凶作による貿易差額の不利が、支払のための金需要を増大させ、金価格の上昇をもたらしたと主張した²⁴⁾。

それに対して、リカードウは、海外に金が持ち出される場合、それは金を輸出することを選択したのであり、財の輸入への対価として支払を余儀なくされたからではないと主張し、通貨の過剰 通貨安 通貨輸出 穀物輸入という論理を対置した。

「もしもイギリスの流通媒介物が完全に貴金属から成り立ち、そしてその流通媒介物は、それが流通させた諸商品の価値の50分の1であるならば、想定された状態のもとで穀物と交換に輸出されるであろう貨幣の総額は、このような穀物の50分の1となるであろう。……イギリスは凶作の結果、その諸商品の一部を奪われ、それゆえに、わずかな額の流通媒介物を必要とするにすぎない国であるという、本巻の [53] 頁で述べられていた例²⁵⁾ にあてはまるだろう。以前にこの国の支払額に等しかった通貨も、今では過剰となって、この国の減少した生産物の50分の1の比率において相対的に安価になるであろう。それゆえに、これだけの額を輸出すれば、この国の通貨の価値をほかの通貨の価値まで、回復させるであろう。このようにして凶作は、以前にその正常な水準にあった通貨を過剰にするという方法でだけ為替に影響を及ぼすということが、申し分なく証明されたように思われ、また、このようにして、不利な為替は相対的に過剰な通貨に帰因するという原理がもっとも十分に例示されたことに

24) ソーントンの主張をリカードウは次のように要約する。

「わが国にとっていちじるしく不利な貿易差額は、凶作およびその結果おこなわれる穀物の輸入によってひきおこされるということ、しかも同時に、わが国の債権国は、支払にさいしてわが国の財貨を受け取ることを喜ばないであろうということ、それゆえに外国に支払われるべき差額は、鑄貨から成り立っているわが国の国の通貨の部分から支払われねばならず、しかもこのことから、金地金にたいする需要が増加して、その価格が騰貴するのであるということ、これである。」(60)

25) 53頁の例とは以下のことである。

「同様に、どのような国民でも、もしその国の富の一部を浪費するか、あるいはその国の取引の一部を失うならば [たとえば凶作によって]、その国がかつて所有していただけの流通媒介物をもはや保持できないであろう。その流通媒介物的一部分は通常の比率がふたたび確立されるまで輸出されて、ほかの国々のあいだに分配されるであろう。」(53)

なる」(106)

つまり、凶作がただちに穀物輸入に結果するのではなく、凶作が一国の商品総額を減少させ、流通に必要な通貨額が減少 = 通貨の過剰状態を生み出し、通貨安となり通貨が輸出されるのであり、それはさしあたり、その国の商品額と通貨量の適切な比率が回復されなければならないという必然性から来るのである。リカードウの議論の特徴は、金の流出入を国民経済にとつて必要とされる貨幣量との関係で生じるとして、個々の貿易取引によって金が移動するという見方を否定していることである。

リカードウは、このイギリスからの金の輸出（外国からみれば輸入）が生じる一方で、外国から穀物の輸出（イギリスにとっての輸入）がもたらされることがありうることを認める。しかしそれらの取引は、「まったく利害関係の問題に帰着する。」(62) つまり外国の商人がイギリスから金を輸入するのも、穀物を輸出するのも、イギリスでは一国として物価が高くしたがって穀物が高く金が安いからであって、一国経済の物価水準に媒介された取引であるというのがリカードウの認識なのである。

リカードウによれば、相手国が支払差額を金で要求するというソーントンの主張は、金というものを特別視する重商主義的偏見を脱していないのであって、穀物を輸出しようとする相手国もイギリスに自国より安価な輸入財があるときはむしろ金ではなくその財を選ぶはずである。なぜなら財であれば、資本に転換して利潤をもたらすことが可能になるからである²⁶⁾。

そして、金と穀物との交換というここで想定されているような事態は、現実には稀な状況であるというのがリカードウの認識だったように思われる。反地金派が、「[地金派は]、為替と関係している諸原因によって、地金がときおり一国から他国に移動することを認めているとはいえ、それにもかかわらず、彼らはこれらの取引を非常にわずかな程度のもとと説明している」(111) と非難したのに対して、リカードウは、反地金派が批判している見解は自らのものと異なっていないと認めた。リカードウの認識は、「諸国民間における商業の初期の幼稚な取引には、個人間の初期の幼稚なそれと同様に、貨幣や地金の使用においてほとんど節約というものが存在しない。紙券が、同一国家内の個人間において非常に有利に果たしていると同じ役目を、英連邦相互間において果たさせられるということは、ただ文明と改善との結果においてだけである。寄稿者たち²⁷⁾が、貴金属の使用における節約の原理が諸国民間に拡大されている範囲について、十分知っているとは私には思われぬ。」(112) というものだった。

すなわち、文明が進むことによって、国際間の取引の大部分は外国為替で決済される。2国

26) 104 および、24 を参照。

27) 「寄稿者たち」とは、リカードウのパンフレット『地金の高い価格』（初版、1810）等を批判する論文を『エディンバラ・レビュー』（1811）に寄せた著者をさしているが、その著者はマルサスであった。(Cf. 100 脚注(2))

をとると、輸出入の均衡が保たれなくても、「もしも世界のすべての国民が取引に関係しあっているならば、為替には、結果においてどのような差も生じないであろう。」(同, 110) このことは国内の遠隔地間での売買(輸出と輸入)についても、「輸入額がほとんどつねに輸出額と均衡を保っているならば、この王国の遠隔の地方間で行われる多数の商業取引のすべてにおいて、通貨は非常に低い役割しか果たしていないということを、私は固く信じている。」(113)

ソントンは、穀物輸入のために必要になった金需要という個別的な事情が、金の価格の上昇という一国レベルの事象を生み出したと想定した。しかし、リカードウからみれば、個々の貿易に対する支払は、為替手形で行われるのが実態であり、金の移動は、一国全体の為替が金現送費用を超えて変動するときのみ生じることがらであり、個別の貿易事情とは直接関係ないのである。反地金派の想定は、為替決済が普及している現実と合致しないばかりでなく、金の移動は国民経済という枠組みを前提して生じるということを確認していないというのがリカードウの見解であった²⁸⁾、²⁹⁾。

以上の考察から、われわれは、リカードウが、外国貿易は実質的には物々交換であるというとき、それは国民経済を前提した議論であったことを確認できるであろう。そのことは、『原理』外国貿易章の次の宣言に示されている。

「金銀が流通の一般的媒介物に選ばれているので、金銀は、商業競争により、かりにこういう金属が存在せず、諸国間の貿易が純粹に物々貿易である場合に起こるであろう自然的交易に適應するような割合で、世界の異なる国々の間に分配されるのである。」(137, 上 194)

この立言は、カンティロン・ヒュームのいわゆる「正貨流入メカニズム論」(以下「メカニズム論」)を、リカードウが継承することを表明したものと受け取ることができる。このメカニズム論によれば、貴金属の過剰な流入は国内の物価を上昇させ、その結果は輸出の抑制・輸入の促進となり、かえって不利な貿易差額を招くのであり、重商主義の主張には自家撞着があるというのである。すなわち、およそ一国経済には、その国の商品額と貨幣(貴金属)量と

28) 周知のように、『原理』では、『原理』では、ワインと毛織物の交易で貿易差額が生まれたときは、金が移動するという議論がされているが、これは2国2財というモデルによる説明であって、現実には、多数国間で多数の財が交易され、それらは「相互間には何らの直接取引もないにもかかわらず」(139, 上196)、手形の譲渡によって決済されるというのが、リカードウの想定であった。

29) リカードウは、「金の移動の貨幣的原因とその調整の因果連関の方向性に関して、貨幣よりも為替率を強調しており……金の流出は、他の何らかの商品の裁定費用がもはや金のそれより高くなかった時にのみ、最後に生じる」と想定していたとして、彼の理論は、「価格 正貨流入理論」ではなく、「貿易収支への貨幣的アプローチ」(Marcuzzo & Rosselli (1991) : 133) と呼ぶべきだとの主張を参照。

の間には適切な比率があり、それが崩れれば、適度の比率を回復しようという動きが自ら生じるとというのが、この理論の主張なのである。

このメカニズム論は、貿易差額による貴金属の流入が一国経済にもつ意味を解明するなかで、およそ国富の増進は国内生産の拡大による生産物増大によってもたらされるという見地、また貨幣はそれ自体としては財宝などではなく流通の媒介物にすぎないという貨幣認識の転換を促すものとして、のちの古典派経済学的認識の先駆であったとも評価できる。またこの理論が、経済には、政策担当者的人為的意図を超えて、客観的に貫く必然性、法則に注目している点でも、法則科学としての経済学という見方を用意するものだったと言えるのである³⁰⁾。

リカードウは、このメカニズム論のもつ以上のような含意をくみ取ったからからこそ、『地金の高い価格』の冒頭に掲げ、また『原理』でも再説したと言える。しかし同時に、地金論争期と『原理』のリカードウでは、彼がこの理論に与えている中味に少なくない相違、ないし変化があることが注意されなければならない。

相違の一つは、各国において商品額と貨幣量が均衡した状態が崩れて、金の国際間移動が起こる契機に関する認識である。『地金の高い価格』では、各国の富（商品額）の増減の速度や程度に違いがでること、あるいは金鉱山が発見されたり銀行券が発行されたりして貨幣量が相対的に増減すること、の2点が指摘されていた。これに対して、『原理』においては、当初の自然的均衡が、各国がその比較生産費の相違に基づいて物々交換が成立している状態として想定されているので、交易をしている諸国に技術や機械の改良が起これば、比較生産費に変更が起こり、自然的交易の前提が崩れる結果、貨幣の移動が始まるという設定になっている。また、比較生産費を変更させるものは労働生産性だけではないことにも配慮して、リカードウは言う、

「国内製造業を大いに改善する機械の発明は、常に貨幣の相対価値を引き上げ、したがって貨幣の輸入を促進する傾向がある。これに反して、すべての課税、つまり諸商品の製造業者が〔原生産物の〕栽培者かの、どちらかに対するあらゆる障害の増加は、貨幣の相対価値を引き下げ、したがって貨幣の輸出を促進する傾向がある。」（ 214 5, 上 291）

『原理』のリカードウは、初期に指摘された、経済成長の違いと貨幣の増減という枠組みを前提としたうえで、より具体的に労働生産性の変化の違いと政策に拠る影響（障害）に言及しているのであり、この背景には、彼が『原理』では、労働価値論と比較生産費説を確立できた

30) 「それでは、なぜヒュームは、そのような現実には起こりえない事態をあえて想定するのか、それは、仮に政府が人為的な輸出入の規制を行おうとしても、その帰結として生じるかもしれない貨幣量の途方もない不均衡を起こりえなくしている「重力」にも似た自然法則の強制的な力が、経済法則として人間の社会にも貫徹していることを示すためである。」（坂本達哉（2011）222）

こと、他方では輸出入に与える政策の効果についても知見を深めたということがあったと言ってよいだろう³¹⁾。

メカニズム論のリカードウ的理解に関しては、地金論争期と『原理』ではいま一つの大きな違いがある。

初期では、均衡状態では、金の価値は国際的に同一になると想定されていた。「そのように[各国の商品額に見合った比率で貴金属が]配分されるかぎり、それらの貴金属はどこにおいても等しい価値を有していた」(52) この想定は、貴金属は水が流れるようにその価値が低い国から高い国に移動して平準化するという、メカニズム論の主旨からすれば、いわば当然の認識ともいえることがらである。たとえばこの理論の提唱者の一人とされるヒュームは言う、仮にグレート・ブリテンの全貨幣の5分の4が一夜のうちに消滅すれば、この国のすべての労働と財貨との価格は比例的に下落し、外国市場で競争相手もなく売られことになるので、「この事情はきっと、わが国が失った貨幣を呼び戻し、わが国の労働と財貨の価格を近隣のすべての国民の水準にまで騰貴させるであろう。」(ヒューム(1967)90)と述べていた。すなわち、このメカニズムが作動すれば、物価は、したがって貨幣価値は、近隣諸国で同一の水準になるというのである。しかしながらヒュームは、読者に注意を促し、自分が「貨幣がほぼ同一の水準を実現する」という場合、「さまざまな国家に存在する財貨・労働・産業活動・熟練に対する貨幣の比例的水準」を意味しており、「こうした比例の正確さを妨げうる唯一の事情は、財貨のある場所から、他の所へ運送する経費である。」(同95)と付け加えることを忘れなかった。

初期のリカードウは、「貴金属の価値はどこにおいても等しい」と述べて、自らソーントンに対置したところの国民経済的な枠組みの重要性を忘れたかのような、ヒュームの認識よりも粗雑な見解を表明していたといえる。しかし『原理』では、本来自身が前提としていた国民経済的認識を蘇らせ、「異なる国々における貨幣価値の相違」を論じることになった。既に指摘したように、『原理』のリカードウは、商品額と貨幣との均衡が崩れる要因として、労働生産性の変化と、政治的諸要因が作用することを指摘していたのである。

「技術と機械の改良以外にも、つねに貿易の自然の成り行きに作用し、貨幣の均衡と相対価値を損なうさまざまな原因がある。輸出奨励金または輸入奨励金、諸商品に対する新税、ある時はその直接作用により、また他の時はその間接作用によって、自然的物々貿易を攪乱し、その結果、貨幣を輸入または輸出する必要を生じ、それによって価格が商業の自然の成り行

31) 森田は次のように指摘している。初期も後期も、リカードウは金の国際移動が起こらない状態を均衡状態と想定していたが、初期ではこの均衡が破られるのは、在る国で通貨=金価値が変更されることによるとされていたのに、後期では、在る国の財貨に価値の変動が起こり、その結果としての貿易から貨幣の移動を想定するようになってきている。(森田桐郎(1988)316)

き適応しうようになる。そしてこの効果は、たんに攪乱原因の生起する国だけでなく、程度の大小はあっても、商業世界のあらゆる国に生ずるのである。」(142, 上 200)

リカードウはこの指摘につづいて次のように言う、「このことは異なる国々における貨幣の価値の相違をある程度説明するだろう。それは、われわれに、国産商品の価格、および価値は比較的小さくても、容積の大きな商品の価格が、他の諸原因とは無関係に、なぜ製造業が発達している国々では、より高いかを説明するだろう。」(同)リカードウが表象しているのは、たぶん、当時の英国において、諸外国に比べて物価が高く、とくに嵩の大きな商品の価格が高く、裏返せば貨幣価値(貨幣の購買力)が低いという事情があったことだと思われる。

リカードウはその事情の原因を次のように段階を追って説明する。まず、「製造業がほとんど進歩しておらず、すべての国の生産物がほとんど同様で、容積の大きい最も有用な商品から成っている社会の初期状態では、異なる国々の貨幣の価値は、主に貴金属を供給する鉱山からの距離によって規定されるであろう。」(143 4, 上 202) この段階では、金鉱山をもたない諸国は、容積の大きな商品たとえば穀物を輸出することによって、金を取得するほかなく、商品も金も輸送費がかかるので、たとえばポーランドのような鉱山から離れた国では金は希少になり物価は安いだろうが、イギリスは比較的鉱山から近いので、貨幣価値は比較的小さく物価は高くなるだろう。だが、各国が製造業を発展させるようになると、「距離は相変わらず計算の中に入るけれども、貴金属の価値は主としてそうした製造業の優越度によって規定されるであろう」(144, 上 202) 製造業は比較的容積の小さな輸出品をつくり出すことを可能にし、「距離の不利益は、[容積は小さくても] 価値の大きな輸出品をもつという利益によって、おそらく十分に相殺されるであろう。」(144, 上 203) すなわち優れた製造品をもつ国は、その製品の輸出によって金が流入し貨幣価値は低くなるだろう。リカードウは、英国の貨幣価値が相対的に低いのは、以上2つの原因が相乗していると見ていた。

だがリカードウは次のようなコメントをつけてもいる。「この二国のうち、もし一方がある品質の財貨の製造にすぐれ、他方が別の品質の財貨の製造にすぐれているならば、どちらの国にも貴金属の明確な流入は見られないだろう。だが、もしこの優越がどちらか一方の国に有利になるように非常に大きく傾くならば、この結果はさけられないであろう。」(142, 上 201 傍点引用者) この指摘が注目されるのは、メカニズム論が想定する金の移動について、それが相当の価格差がなければ容易に生じるものではないという認識を示していることである。また次のコメントも注目される。「これらのこと [鉱山からの距離、製造業の優越度] が世界の異なる国々における貨幣の比較価値を規定する二つの原因である、と私は信ずる。なぜなら、課税 [など人為的政策] は貨幣の均衡に攪乱作用を引き起こすけれども、それは税を課される国から、熟練、勤勉、気候に伴う利点のいくつかを奪うことによって引き起こすのだからである。」(145, 上 203) リカードウは均衡を崩す要因として、経済的物理的要因と政治的要因を挙

げていたが、このコメントは、政治的要因も結局は物理的経済的要因に関するマイナス要因として、同一のことがらだとの認識を示したのである。

いずれにしても、『原理』のリカードウは、貴金属がその高低差があればその差異の解消に向けて自動的に移動するという認識から、地理的・歴史的さらに政治的理由によって、また時間的要素をも考慮して、各国間の貴金属の移動に相応の条件と猶予が存在すること、したがって各国の貨幣価値の差異が容易に解消することなく、それぞれの国の特色として存在するとの認識を示したといえよう。

後期のリカードウには、固有の歴史をもち発展段階を異にする国民経済から成る世界経済という認識が生まれ、商品総額と貨幣量の比率に集約されるとしても、その比率そのものの均衡水準も、その均衡水準を支えている諸要因も各国で異なり、したがってその均衡が崩れる動因も、各国によって異なるので、貨幣量と商品総額の外面的な比率という平板な把握によってではなく、まさにそのような比率に集約される中身が、歴史的、主体的に把握されるようになったと評価することもできよう。

以上検討してきたように、リカードウによって比較生産費説とメカニズム論によって描かれた外国貿易の姿は、国民経済を枠組みとした国々の関係であるということが、まず確認されなければならない。国民経済間の関係としてみるから、外国貿易は物々交換であり、それは決して特定の国の貨幣獲得に帰結するものになりえないのである。外国貿易が、各国資本の効率的な配分をもたらす世界経済発展に有利な作用をもたらすことは確かだとしても、外国貿易が各々の国民経済にあたえる利益とか影響とかは、何よりもその国民経済の発展度が規定するものであって、その逆ではないのである。各国の経済発展を主導するのはあくまで国内の資本蓄積であり、それに間接的に寄与するのが外国貿易であるというのがリカードウの基本認識だったように思われる³²⁾。

5. まとめに代えて 戦争・平和と外国貿易

リカードウ外国貿易論がいかなる課題を意識し、それをどのように捉えて論じてきたかを検討してきた本稿を閉じるにあたって、いまひとつ、リカードウの時代のある意味で最大の問題であった戦争と平和との関連について言及しておきたい。

リカードウ経済学の揺籃となった地金論争と穀物法論争は、フランス革命戦争(1793-1802)に引き続くナポレオン戦争(1803-1815)と戦後不況を背景に起こった。ナポレオン戦争は、「ナポレオンこのかた、戦争はまずフランスの側において、ついでフランスに対抗する同盟軍の側で、再び国民の本分となり、これまでとまったく異なる性質を帯びるにいたった。」(クラ

32) リカードウは、穀物法廃止が廃止されても、イギリスは製造業国であるだけでなく農業国でありつづける想定していたことを論じた、服部正治(1991)第1章参照。

ウゼヴィッツ (1968) 下 291) と言われるように、18世紀末までの重商主義戦争とは異なり、国民主義の戦争となった。また、戦時中の英国では、物価は上昇したが、外国貿易は急増し、「イギリスの生産性と富が戦時中に上昇して同国の経済が自分や同盟国のために戦争の資金調達を実現できたというのはまぎれもない事実だ」(ポースト (2007) 62) とも指摘されている。

だが、既に見たように、リカードウは戦時中の貿易の拡大を認めながらその一般利潤率へのプラス効果 (国民全体の利益) を否定すると同時に、戦争がおこれば平時の均衡した外国貿易が中断され生産の効率が低下することを、次のように歎いた。

「もしもある国が外国商品の通常量を輸入することを永続的に妨げるような何らかの事件 [戦争など] が発生すれば、それは必ず通常輸出されていた諸商品中のあるものの製造を減少させるであろう。……かりに輸出用綿製品の製造に10,000ポンドを使用することによって、われわれが毎年2,000ポンドの価値ある3,000足の絹靴下を輸入していたとする。そして外国貿易の中断のために、この資本を綿製品の製造から引き揚げて、われわれ自身がそれを靴下の製造に使用しなければならなくなったとする。こう仮定しても、資本のどんな部分も破壊されない限り、われわれは相変わらず2,000ポンドの価値ある靴下を手に入れるだろう。だが、われわれはおそらく3,000足の代わりに、2,500足を得るにすぎないだろう。綿産業から靴下産業への資本の移動時に、多大な苦況が経験されるであろう。」(264 5, 下 75)

戦争というのは、平時における効率的で均衡した貿易を縮小させ、不効率な国内生産に移行させる。しかし、そればかりではない。「長い平和の後の戦争の開始、または長い戦争の後の平和の開始は、一般にかなりの貿易上の苦況を引き起こす。」(同上) つまり、長く続いてきた生産体制が移行を余儀なくされること自体が、苦況をもたらすのである。リカードウによれば、「大資本が機械に投下されている富裕で強力な国々では、比率的にはるかに少額の固定資本と、はるかに多額の流動資本とが存在し、したがってより多くの仕事が人間の労働によって行われている、より貧困な国々におけるよりも、貿易の激変によって一層多大な苦況が経験されるであろう。」(266, 下 77) しかも、この移行に伴う苦況の「期間はまた、商業世界のさまざまな国家間に広がっている馬鹿げた嫉妬が引き起こす諸々の制度や禁止によっても、しばしば長引かされるのである。」(265, 下 76) リカードウが苦況を長引かせている制度として、何よりも1815年制定の穀物法を想定していることは間違いないだろう。

リカードウは言う、戦争では、農業もまた被害を免れえない。「ある商業国において諸国家の通商を中断する戦争は、穀物がわずかな費用で生産できる国々から、それほど恵まれた状態にない他の国々へ輸出することを、しばしば妨げる。こうした事情のもとでは、異常な分量の資本が農業に引き寄せられる。そして従来は輸入していた国が外国の援助から独立するようになる。」(266, 下 77) その結果は、多くの資本を農業に引き寄せ、「その国の需要が必要と

するよりも多くの原生産物が市場にもたらされることになる。こうした場合に、穀物の価格は供給過剰の結果として下落し、平均的供給が平均的需要と同一水準になるまでは、著しい農業不況が引き起こされるだろう。」(272, 下 83 4)

だが、戦後不況によって地主階級が損害を受けているとしても、それは戦争中にえた特別な利益の見返りだとリカードウは考えていた。地主が穀物低価格で損失を受けていることに対して、リカードウは次のようにコメントしていた。「土地財産をもっていた者が社会の他の階級に比して戦争中に占めていたような有利な位置をふたたび取り戻すことは当分のあいだできないと思います。」(344) リカードウは、戦争で予期しない利益を得た勢力として、地主のほかに、さらにイングランド銀行があったことを明確に指摘していた³³⁾。

このような農業不況に直面したとき、「国家の最良の政策は、自国の穀物生産者にその資本を漸次土地から引き揚げさせる機会を与えるために、ある限定された年数の間、外国穀物の輸入に対して、時々減額されるような租税を課すことである。」(266 7, 下 78) ところがこうした穏健な提案³⁴⁾にさえ反対して農業から資本を引き揚げのをしづり穀物輸入を禁止することを望む人々に対して、リカードウは言う「より優れた機械の使用が古い機械の価値を低下または消滅させるという理由で、その使用を見合わせるよう、彼に説きすめる人があるだろうか……彼らには、すべての商業の目的は生産を増加させることにあり、そして生産の増加によって、たとえ部分的な損失を引き起こそうとも、全般的幸福を増加させることになる、ということがわからない。」(271, 下 83) 一国の生産性を上げていくという課題は、実は、それに対抗する階級利害との対決を要することだった。

リカードウの時代認識によれば、戦争と戦後を背景として起こっている当時の苦況は、人為的な干渉がなく、平和の基であれば享受できるはずの、「自然的交易」としての外国貿易や「資本の最も有利な配分」(267, 下 78) が中断され、国民全体の利益が取得されるのが妨げられている状態なのである。リカードウは、「間違った政策がわが国を誘って引き入れさせた過失を認めて、普遍的自由貿易という健全な原理への漸次的復帰を直ちに始めるほうが、はるかに賢明であろう。」(318, 下 146) と考えていたのである。本論でみたように、リカードウはなによりも国内の資本蓄積が経済発展の基礎だとしていたが、外国貿易がその資本蓄積を促進する役割を担うことができる条件として、何よりも平和が維持されることを想定していたのである。

33) 「社会の諸階級の多くの人々にたして重大な負担を与えた戦争がイングランド銀行にたいして予期されなかった利益をもたらしたこと、また、その団体の利益が公衆の負担と困難の増加に比例したことは、認められねばならないと私は考える。」(52 3)

34) この提案とは、穀物法廃止の前提として、イギリスの農業者が負担している諸税を免じ、外国穀物との対等な競争を保障しようとしたリカードウの提案を指している。

参考文献

- 服部正治 (1991) 『穀物法論争』 昭和堂。
- 羽鳥卓也 (1972) 『古典派経済学の基本問題 蓄積論におけるスミス・マルサス・リカードウ』 未来社。
- Hollander, S. (1979), *The economics of David Ricardo*, Toronto U.P.; 菱山泉・山下博監訳 『リカード経済学』 (上下) 日本経済評論社, 1998年。
- 細井俊明 (1988) 「リカードウにおける外国貿易と利潤率」 森田編著 (1988) 所収。
- ヒューム, D. (1967 [1752]) 田中敏弘訳 『経済論集』 東京大学出版会。
- クラウゼヴィッツ (1968) 篠田英雄訳 『戦争論』 上中下, 岩波文庫。
- Marcuzzo, M. C., & Rosselli, A. (1991) *Ricardo and the Gold Standard*, Macmillan.
- 森田桐郎編著 (1988a) 『国際貿易の古典理論 リカードウ経済学・貿易理論研究入門』 同文館。
- (1988b) 「古典派国際分業論再考」 同編著 (1988) 所収。
- 中村廣治 (1975) 『リカードウ体系』 ミネルヴァ書房。
- ポースト, P. (2007) 山形浩生訳 『戦争の経済学』 バジリコ株式会社。
- Ricardo, D. (1951~1973) *The Works and Correspondence Of David Ricardo*, edited by P. Sraffa & M. H. Dobb, 11vols., Cambridge U.P.; 堀経夫他訳 『デイビット・リカードウ全集』 第 ~ XI巻, 雄松堂出版, 1969~1999年。羽鳥卓也・吉澤芳樹訳 『経済学および課税の原理』 (上下), 岩波文庫, 1987年。
- 坂本達哉 (2011) 『ヒューム 希望の懐疑主義』 慶応義塾大学出版会。
- 佐藤滋正 (2012) 『リカードウ価格論の展開』 日本評論社。
- 千賀重義 (1990) 「リカードウにおける外国貿易と国民経済 『原理』 第7章の問題構成についての試論」 横浜市立大学論叢 (社会科学系列) 41 (2)。
- Smith, A. (1976 [1776]) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, edited by R. H. Campbell & A. S. Skinner, 2vols. Oxford U.P.; 水田洋監訳・杉山忠平訳 『国富論』 , 岩波文庫, 2000年。田淵太一 (2006) 『貿易・貨幣・権力 国際経済学批判』 法政大学出版。
- Sraffa, P. (1951) 'Introduction' in *The Works of Ricardo*. op. cit.
- 田淵太一 (2006) 『貿易・貨幣・権力 国際経済学批判』 法政大学出版局。
- Viner, J. (1937) *Studies in the Theory of International Trade*, Harper & Brothers; 中澤進一訳 『国際貿易の理論』 勤草書房, 2010年。
- 吉信肅 (1991) 『古典派貿易理論の展開』 同文館。